

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月15日

上場会社名 株式会社 エルクコーポレーション
コード番号 9833 URL <http://www.elkc.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 啓二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・戦略物流部長 (氏名) 玉井 伯樹

TEL 06-6942-2309

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	17,208	4.7	33	—	27	—	53	—
21年3月期第3四半期	16,429	—	△402	—	△369	—	△590	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	9.37	—
21年3月期第3四半期	△100.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	18,073	7,121	39.4	1,247.84
21年3月期	17,569	7,175	40.8	1,215.82

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,121百万円 21年3月期 7,175百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	1.2	270	—	270	—	250	—	42.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	6,453,689株	21年3月期	6,453,689株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	746,238株	21年3月期	552,238株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	5,729,007株	21年3月期第3四半期	5,904,001株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載しました予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境は、景気対策あるいは社会保障制度の充実の観点から医療制度改革の推進などの医療費抑制政策を見直す動きはあるものの、引き続き厳しい状況にあります。一昨年4月の診療報酬改定で実施された薬価引き下げ、デジタル映像化処理加算の改定、電子画像管理加算の新設によるフィルム運用からデジタル運用への流れはさらに進展しております。一方では、医療費抑制の一環として病気になるしない仕組みづくりが重視され、国民の健康意識の高まりとともに生活習慣病予防、介護予防といった予防分野は大きく拡大してゆく方向にあります。

このような状況のなか、当グループは激変する市場環境に対応すべく、更なる事業構造改革の推進に取り組むとともに、顧客基盤の拡大と充実を図るため、既存顧客の深耕並びに新規顧客口座獲得に注力しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、一昨年4月の診療報酬改定の影響により一気に加速いたしました医療機関のフィルムレス化が引き続き進展しておりますが、一方でPACS等のデジタルネットワーク製品については好調に推移し、フィルムの減少をカバーすることができました。また、抗ウイルス素材を使用したバリエールマスクや感染症キット等の新型インフルエンザ対策用品の案件が引き続き拡大し、感染予防分野の売上高が増加いたしました。さらに、本年6月より販売を開始いたしました新型分包機「E-FAS」の販促効果もあり、分包機及び機器に付随する分包紙の売上高も増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は172億8百万円（前年同期比7億79百万円増）となりました。売上高の増加に加えて、前期に実施いたしました早期退職の募集に伴う人件費の減少、及び経費削減施策の実施の結果、販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は33百万円（前年同期比4億35百万円増）、経常利益は27百万円（前年同期比3億97百万円増）、四半期純利益は53百万円（前年同期比6億44百万円増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は180億73百万円（前連結会計期間末は175億69百万円）となり、5億4百万円増加しました。これは現金及び預金が3億34百万円、受取手形及び売掛金が64百万円、商品及び製品が3億67百万円増加したことや、その他流動資産が1億50百万円、投資その他の資産が72百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は109億51百万円（前連結会計期間末は103億94百万円）となり、5億57百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金が6億95百万円増加したことや、その他流動負債が2億77百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は71億21百万円（前連結会計期間末は71億75百万円）となり、53百万円減少しました。これは利益剰余金が23百万円増加した反面、自己株式の買付により69百万円減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は39億10百万円（前年同期比16億32百万円の増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は3億95百万円（前年同期比8億40百万円の増加）となりました。これは売上債権やたな卸資産が増加したことにより資金が減少したものの、仕入債務が増加したことにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により増加した資金は85百万円（前年同期比2億81百万円増加）となりました。これは固定資産の取得による支出があったものの、定期預金の払戻による収入及び長期貸付金返済による収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は1億46百万円（前年同期比4億70百万円の増加）となりました。これは長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の返済および社債の償還による支出があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成21年5月15日に通期の連結業績予想を公表いたしました。当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえて通期の連結業績予想を行った結果、通期の業績予想については概ね計画通りに推移する見通しであり、また当期に取り組んでおりますコスト削減も着実に進んでおりますため、現時点において業績予想の見直しは行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理に関する事項

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定について、前連結会計年度より著しい変化がないと判断したため、貸倒実績率を前連結会計年度に算定した実績率を使用して、当四半期の一般債権の貸倒見積高を算出しております。

②連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異の発生状況に著しい変化があると認められる場合には、当該影響を加味して算定しております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,010,077	3,675,858
受取手形及び売掛金	6,113,554	6,048,940
商品及び製品	1,636,379	1,268,609
仕掛品	9,128	22,998
原材料及び貯蔵品	200,782	171,829
繰延税金資産	151,965	139,544
その他	147,774	298,413
貸倒引当金	△10,598	△10,748
流動資産合計	12,259,063	11,615,445
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,763,791	2,790,477
その他(純額)	1,324,182	1,349,548
有形固定資産合計	4,087,974	4,140,025
無形固定資産		
のれん	7,452	9,040
その他	164,679	178,051
無形固定資産合計	172,132	187,091
投資その他の資産	1,554,701	1,626,759
固定資産合計	5,814,808	5,953,875
資産合計	18,073,871	17,569,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,533,448	3,838,358
短期借入金	1,700,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	312,920	344,724
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払法人税等	24,144	10,252
賞与引当金	164,001	21,116
その他	374,022	651,557
流動負債合計	7,108,537	6,466,008
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	470,332	534,175
繰延税金負債	1,354,137	1,362,536
退職給付引当金	430,331	353,966
役員退職慰労引当金	44,136	123,312
その他	544,407	554,204
固定負債合計	3,843,344	3,928,194
負債合計	10,951,882	10,394,203

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,533,499	2,533,499
資本剰余金	1,704,219	1,704,219
利益剰余金	4,891,531	4,868,256
自己株式	△399,989	△330,149
株主資本合計	8,729,260	8,775,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,757	19,321
土地再評価差額金	△1,625,029	△1,620,028
評価・換算差額等合計	△1,607,271	△1,600,706
純資産合計	7,121,989	7,175,117
負債純資産合計	18,073,871	17,569,321

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	16,429,083	17,208,472
売上原価	12,672,684	13,487,139
売上総利益	3,756,399	3,721,332
販売費及び一般管理費	4,158,405	3,687,771
営業利益又は営業損失(△)	△402,006	33,561
営業外収益		
受取利息	10,149	7,194
受取配当金	5,815	4,001
受取賃貸料	61,968	44,726
持分法による投資利益	2,557	—
その他	48,232	20,284
営業外収益合計	128,723	76,207
営業外費用		
支払利息	38,992	41,349
賃貸費用	29,609	20,977
その他	27,444	19,488
営業外費用合計	96,046	81,815
経常利益又は経常損失(△)	△369,329	27,953
特別利益		
固定資産売却益	428	639
貸倒引当金戻入額	—	49,115
その他	21	—
特別利益合計	450	49,754
特別損失		
固定資産売却損	2,570	1,235
投資有価証券評価損	5,695	—
減損損失	—	28,904
リース解約損	24,771	—
その他	991	533
特別損失合計	34,028	30,672
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△402,907	47,035
法人税、住民税及び事業税	29,380	17,421
法人税等調整額	158,701	△24,070
法人税等合計	188,082	△6,649
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△590,990	53,684

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,494,565	5,842,090
売上原価	4,188,833	4,539,104
売上総利益	1,305,731	1,302,985
販売費及び一般管理費	1,318,140	1,222,767
営業利益又は営業損失(△)	△12,408	80,218
営業外収益		
受取利息	3,324	2,280
受取配当金	1,467	877
受取賃貸料	20,458	15,068
その他	30,956	9,166
営業外収益合計	56,207	27,393
営業外費用		
支払利息	12,047	13,403
賃貸費用	9,581	9,438
その他	19,720	8,950
営業外費用合計	41,349	31,792
経常利益	2,448	75,819
特別利益		
固定資産売却益	377	—
貸倒引当金戻入額	—	△617
特別利益合計	377	△617
特別損失		
固定資産売却損	349	—
投資有価証券評価損	5,695	—
リース解約損	4,494	—
その他	681	—
特別損失合計	11,221	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,395	75,201
法人税、住民税及び事業税	12,417	4,537
法人税等調整額	286,750	△1,956
法人税等合計	299,167	2,581
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△307,564	72,620

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△402,907	47,035
減価償却費	88,744	128,023
減損損失	—	28,904
引当金の増減額(△は減少)	39,370	73,487
のれん償却額	1,016	1,587
受取利息及び受取配当金	△15,964	△11,196
支払利息	38,992	41,349
為替差損益(△は益)	1,896	0
持分法による投資損益(△は益)	△2,557	—
固定資産売却損益(△は益)	2,141	596
固定資産除却損	309	533
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,970,111	△64,614
たな卸資産の増減額(△は増加)	△296,822	△382,853
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,166,007	695,089
その他	△275,572	△220,299
小計	△17,271	337,641
利息及び配当金の受取額	15,889	12,222
利息の支払額	△35,353	△37,514
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△408,538	83,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	△445,273	395,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△64,806	△37,059
固定資産の売却による収入	72,411	4,074
関係会社株式の取得による支出	△235	—
投資有価証券の取得による支出	△101,258	△59
投資有価証券の売却による収入	21	—
定期預金の払戻による収入	—	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△117,007	—
貸付けによる支出	△1,151	△11,150
貸付金の回収による収入	16,638	25,237
その他	△595	4,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,983	85,432

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入れによる収入	—	180,000
長期借入金の返済による支出	△348,651	△275,647
社債の償還による支出	△380,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△3,413	△69,840
自己株式の売却による収入	2,700	—
リース債務の返済による支出	—	△45,822
配当金の支払額	△88,260	△35,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617,625	△146,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,896	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,260,778	334,219
現金及び現金同等物の期首残高	3,210,286	3,575,858
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,064	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,277,572	3,910,077

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当連結グループは、医療関連用品の販売並びに医療機器の製造、販売を主とする単一セグメントの事業を行っておりますため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当連結グループは、医療関連用品の販売並びに医療機器の製造、販売を主とする単一セグメントの事業を行っておりますため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間

(自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日)

当社は、平成22年1月28日開催の取締役会において無担保普通社債の発行を決議し、平成22年2月10日に発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 名称：第11回無担保社債（株式会社りそな銀行保証付及び適格機関投資家限定）
2. 発行総額：300百万円
3. 発行価額：額面100円につき100円
4. 利率：年0.84%
5. 償還期限：平成25年2月8日
6. 償還方法：平成22年8月10日より毎年2月及び8月定時償還
7. 発行日：平成22年2月10日
8. 資金使途：事業資金